

Presentation Material

2022年度 決算説明会

2023年6月15日

目次

I. 2022年度 決算の概要

1. 当期の連結決算ハイライト
2. 事業セグメント別の売上高（従来区分）
3. 事業セグメント別の営業利益（従来区分）
4. 営業利益の増減要因（前期との比較）
5. 連結貸借対照表の状況
6. 連結キャッシュフロー（CF）の状況

II. 2023年度 経営計画

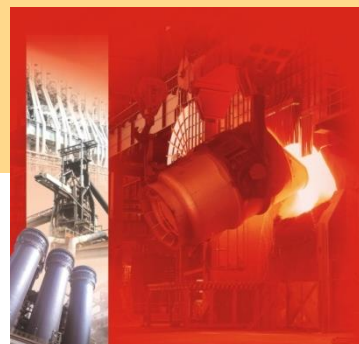
1. 当社グループを取り巻く事業環境
2. 2022年度までの業績推移
3. 2023年度の連結業績見通し
4. 2023年度の営業利益の増減要因見通し
5. 第5次中期経営計画 基本方針と重点施策/重点課題
6. グループ経営体制の改革
- 6-1. 新セグメント別の業績推移（売上高・営業利益）
- 6-2. セクター別概況
 - ① 「耐火物セクター」
 - ② 「断熱材セクター」
 - ③ 「セラミックスセクター」
 - ④ 「エンジニアリングセクター」
7. 重点施策の概要
 - ① 国内における拡販と競争力強化
 - ② 海外ビジネスの強化・拡大
 - ③ 成長投資の積極推進
8. 利益還元

III. 次期中期経営計画・ 長期ビジョン

1. 長期ビジョンの策定
2. 第6次中期経営計画へ向けて
3. 「サステナビリティ」への取組み概要
4. 人権尊重と良好な職場環境の確保
5. 事業を通じた気候変動対策への取組み

IV. 補足事項

1. 経営基本理念
2. 11カ年の売上高・経常利益の推移（連結）
3. 「耐火物産業」の役割とは？
4. 主要プロダクト
5. 主な特徴・強み



I . 2022年度決算の概要

1. 当期の連結決算ハイライト

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	前期 実績比
	実績	実績	
売上高	1,107	1,249	+12.8%
営業利益 (営業利益率)	101 (9.1%)	108 (8.7%)	+7.3% (△0.4pt)
経常利益	107	114	+6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	53	83	+56.5%

- 国内粗鋼生産量は、半導体不足による自動車向け鉄鋼需要の低迷を主要因に、8.1%減少の8,785万トン
- 高騰する耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだこと及び在庫評価益等により、過去最高業績を達成
- 急激な耐火物原料価格上昇による販価改定の一部未反映分については、次期にて回収
- 遊休資産(さいたま市浦和区)の売却益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は56.5%増

注: 前期実績比は円単位での計算値であり、億円単位で切り捨てている本表記上での計算値ではない。以下同様

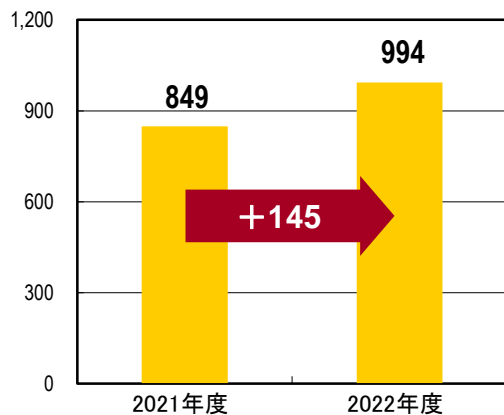
2. 事業セグメント別の売上高（従来区分）

（単位：億円）

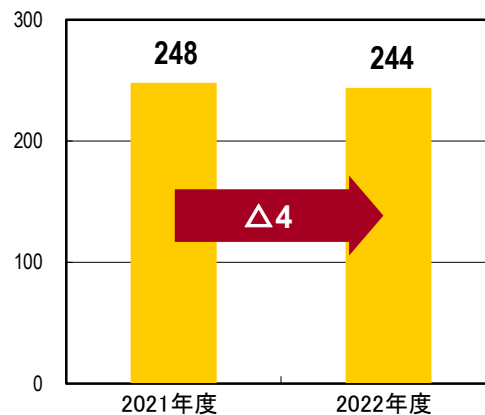
	2021年度	2022年度	前期比
	実績	実績	
耐火物及び関連製品	849 [76.6]	994 [79.6]	+17.2%
エンジニアリング	248 [22.5]	244 [19.6]	△1.7%
不動産	9 [0.9]	9 [0.8]	+1.5%
合計	1,107 [100.0]	1,249 [100.0]	+12.8%

注：[]内は、事業セグメント別の売上高構成比（%）

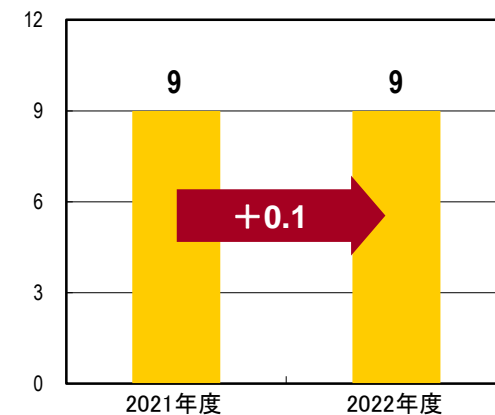
耐火物及び関連製品（億円）



エンジニアリング（億円）



不動産（億円）



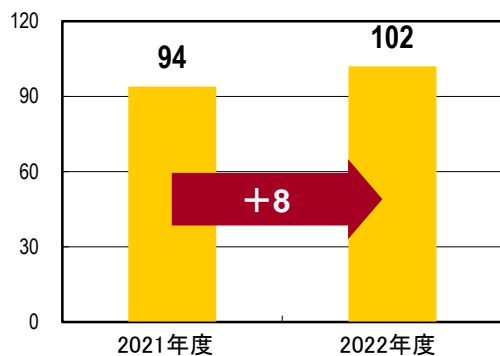
3. 事業セグメント別の営業利益（従来区分）

（単位：億円）

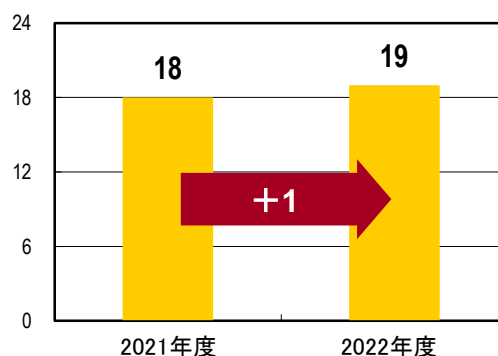
	2021年度	2022年度	前期比
	実績	実績	
耐火物及び関連製品	94 [80.7]	102 [80.6]	+8.9%
エンジニアリング	18 [15.6]	19 [15.5]	+8.6%
不動産	4 [3.7]	4 [3.9]	+12.2%
合計	117 [100.0]	127 [100.0]	+8.9%
調整額	△16	△19	—
営業利益 計	101	108	+7.3%

注：[]内は、事業セグメント別の営業利益構成比（%）

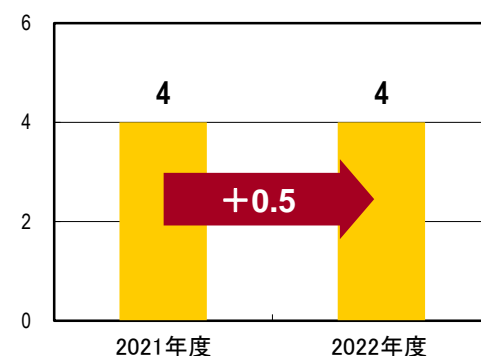
耐火物及び関連製品 （億円）



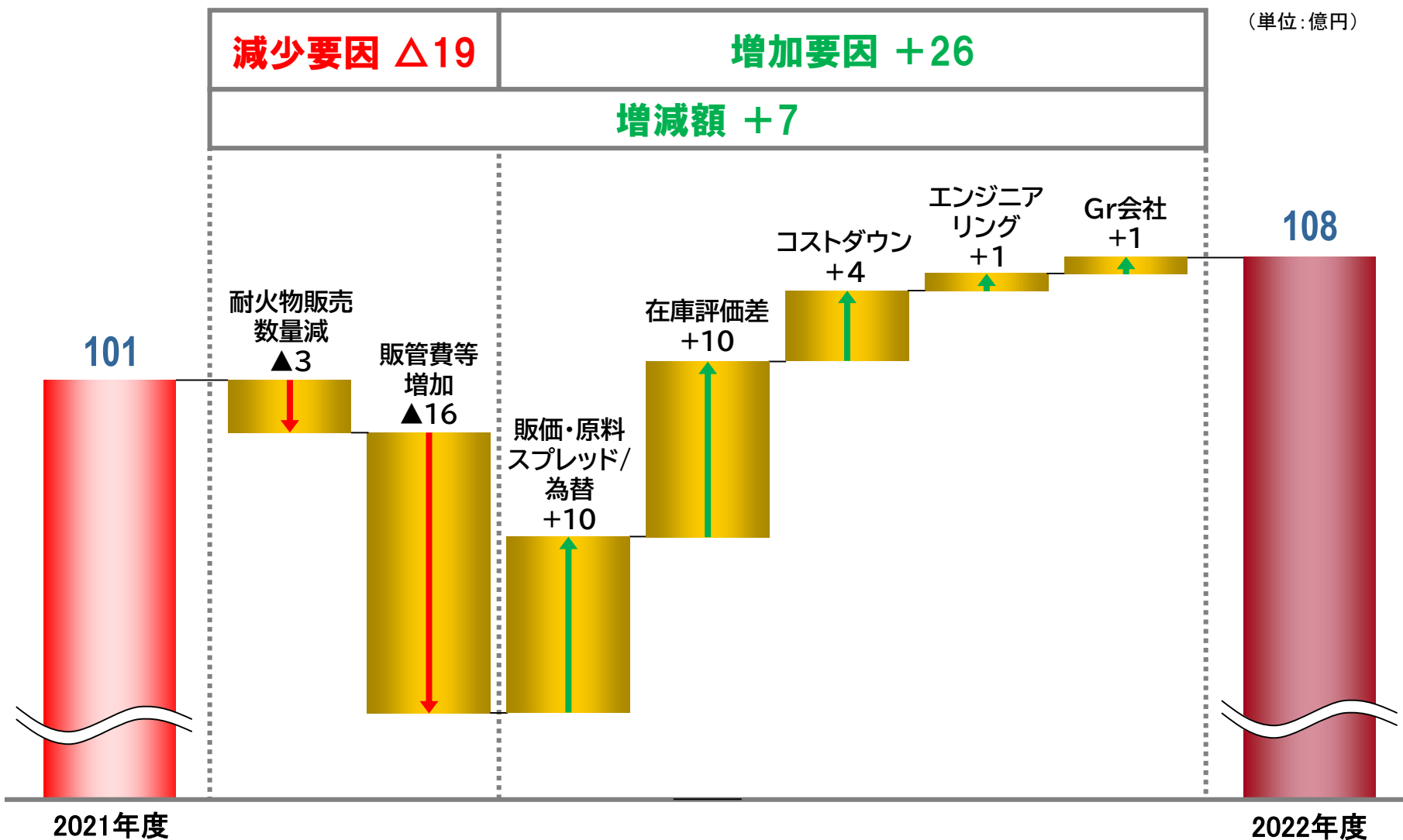
エンジニアリング （億円）



不動産 （億円）



4. 営業利益の増減要因（前期との比較）



5. 連結貸借対照表の状況

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減額	
流動資産	787	914	+126	・現金及び預金 +14 ・商品及び製品 +42 ・原材料及び貯蔵品 +63
固定資産	409	524	+114	・有形固定資産 +37 ・のれん +62 ・投資その他の資産 +14
資産合計	1,197	1,439	+241	
流動負債	394	554	+160	・支払手形及び買掛金 +43 ・短期借入金 +117
固定負債	170	170	△0.1	・長期借入金 △4 ・繰延税金負債 +3
負債合計	564	724	+160	
株主資本	583	648	+65	・利益剰余金 +64
その他の 包括利益累計額	18	32	+14	・その他有価証券評価差額金 +8 ・為替換算調整勘定 +5
非支配株主持分	30	33	+2	
純資産合計	632	714	+81	
負債純資産合計	1,197	1,439	+241	

	2021年度	2022年度
ROE (自己資本当期純利益率)	8.8%	13.0%

6. 連結キャッシュフロー(CF)の状況

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減額
営業CF	94	102	
投資CF	△51	△159	
財務CF	△33	68	
現金及び 現金同等物の 期末残高	167	181	+14

【営業CFの主な内容】

- ・税金等調整前当期純利益 124
- ・減価償却費 29
- ・売上債権の増減額 38
- ・棚卸資産の増減額 △69
- ・仕入債務の増減額 14

【投資CFの主な内容】

- ・有形固定資産の取得による支出 △47
- ・連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △119

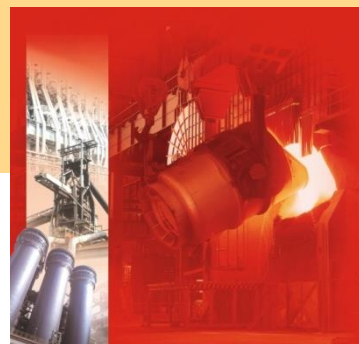
【財務CFの主な内容】

- ・短期借入金の純増加額 111
- ・連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △21
- ・配当金の支払額 △18

■ キャッシュ・フロー対有利子負債比率

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
有利子負債	228	343	+114
営業CF	94	102	+7
比率(倍)	2.4	3.3	+0.9



Ⅱ . 2023年度経営計画

1. 当社グループを取り巻く事業環境

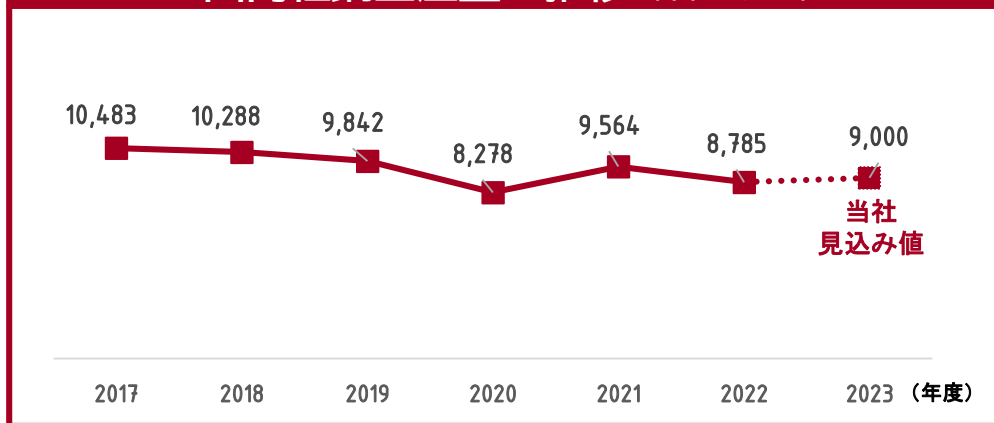
【事業環境】

- 世界経済は、各国でのインフレ進行、ウクライナ情勢の長期化、東アジアの地政学的リスク等、不安定な状況が継続する見込み
- 鉄鋼業界では粗鋼生産は前年度比微増、高炉メーカーによる生産体制の再編が継続する見通し

【当社グループの対応】

- 原材料の価格高騰と調達リスク増大への対応として、在庫確保の前倒し、調達ソースの多様化等を進めている
 - ⇒ 中国原料(マグネシア、アルミナ等)は高止まり傾向
 - ⇒ EV需要増で炭酸リチウムが高騰
 - ⇒ 燃料・電力価格高騰の影響で国内原料も高騰
 - ⇒ ロシア産電融マグネシアは、他国産へ切替完了

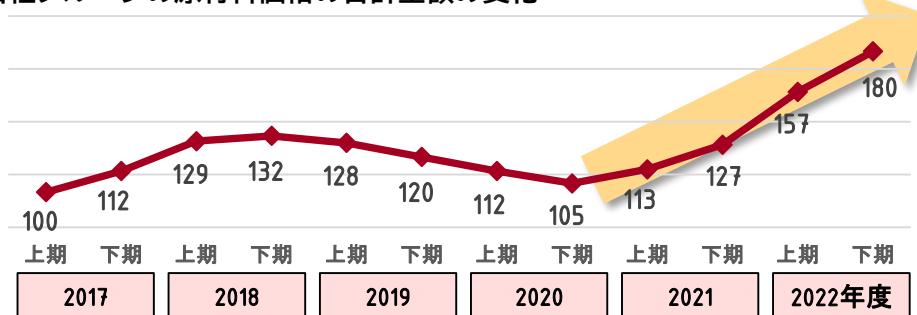
国内粗鋼生産量の推移 (単位:万トン)



*出所: 2022年度までの実績数値は、一般社団法人日本鉄鋼連盟の統計データより

原材料価格高騰の状況 (2017年上期を100として算出)

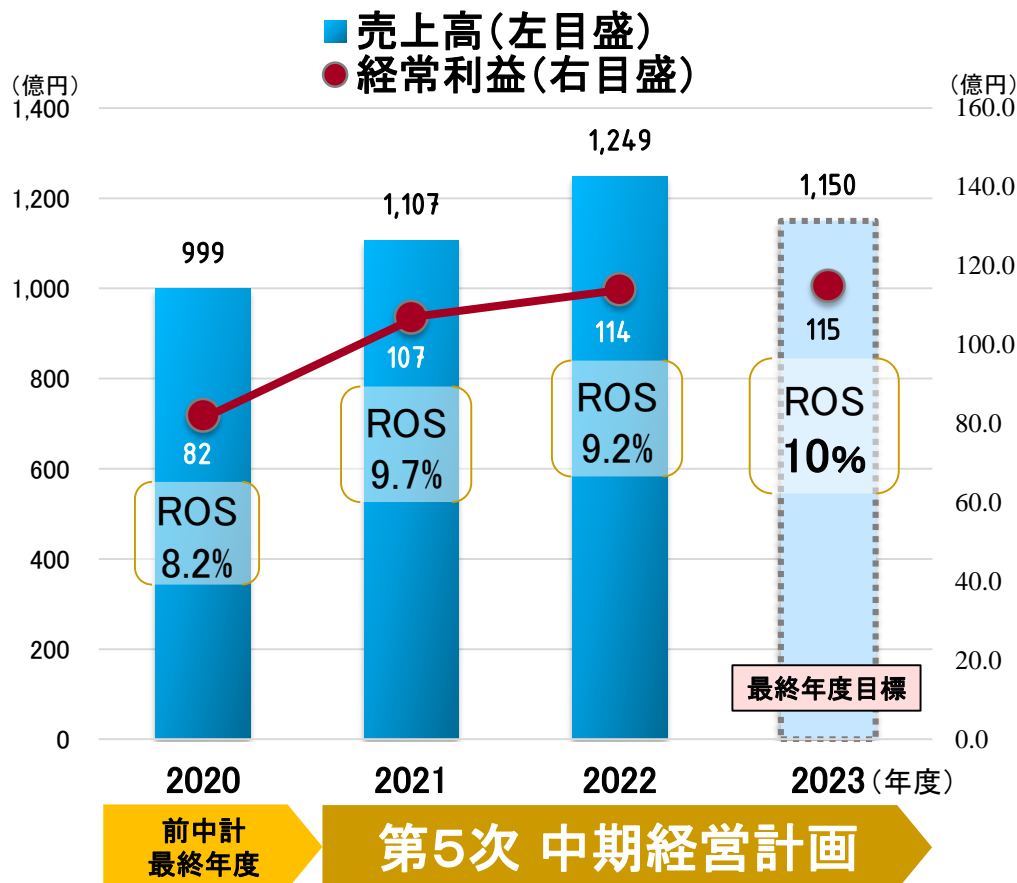
主原料(マグネシア、アルミナ等)、パウダー原料(炭酸リチウム)、副原料など、当社グループの原材料価格の合計金額の変化



*購入価格を基に、当社算出

2. 2022年度までの業績推移

2022年度の業績は、過去最高を更新し、売上高は、1年前倒しで最終年度の目標を上回る



注) ROS(%) = (経常利益 ÷ 売上高) × 100

第5次中計 最終年度目標

	2023年度 中計目標
売上高	1,150億円
経常利益	115億円
ROS	10%

当初の前提条件(中期3年間)

- 国内粗鋼生産量: 9,000万t/年
- 為替レート: 105円/US\$

2022年度の状況

- 国内粗鋼生産量: 8,785万t/年
- 為替レート(年平均): 136円/US\$

3. 2023年度の連結業績見通し

中計最終年度の2023年度は、2022年度を上回る 過去最高業績の更新を目指す

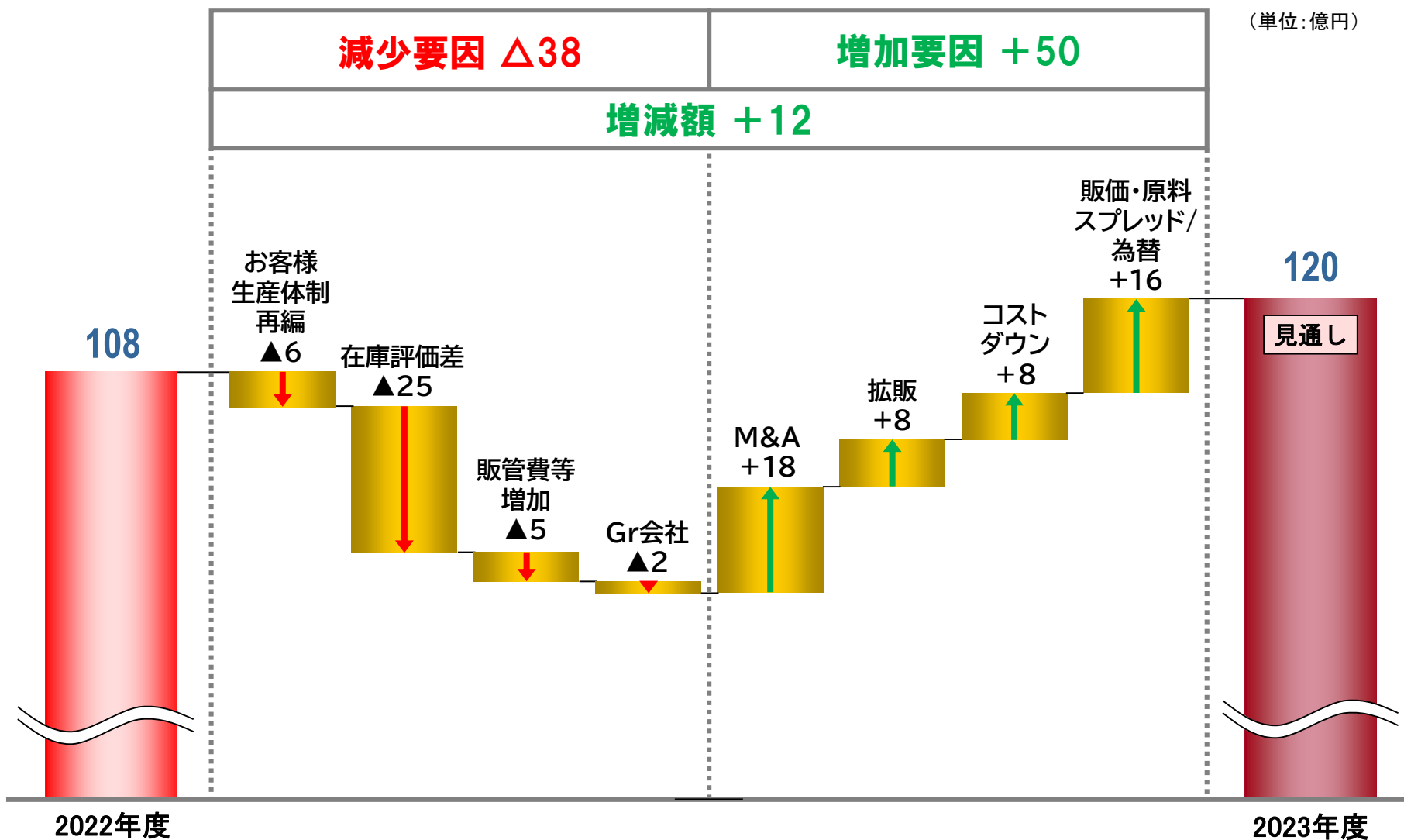
事業環境は、国内耐火物需要やエンジニアリング工事の減少、原料・エネルギー価格の高騰など厳しい状況が予想されるが、前期の急激な原料価格上昇による一部未反映分の販価改定、高騰する原燃料・電力費の製品価格への転嫁、M&Aによる事業拡大、拡販等により、下記の業績を目指す

(単位: 億円)

	2022年度	2023年度	前期比
	実績	予想	
売上高	1,249 [100.0]	1,400 [100.0]	+12.0%
営業利益	108 [8.7]	120 [8.6]	+10.7%
経常利益	114 [9.2]	120 [8.6]	+4.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	83 [6.6]	120 [8.6]	+44.5%

注: []内は、対売上高比率(%)

4. 2023年度の営業利益の増減要因見通し



5. 第5次中期経営計画 基本方針と重点施策/重点課題

基本方針

国内鉄鋼需要の漸減下においても、お客様の様々なニーズに即した新商品の提供と、これまでの生産基盤強化で得られた競争力を更に伸長させ、過去最高業績を目指す

重点施策

- 1 国内における拡販と競争力強化
- 2 海外ビジネスの強化・拡大
- 3 新規ビジネスの探索
- 4 成長投資の積極推進

【2023年度の重点課題】

2023年度は、次期中期経営計画以降につなげていくための重要な準備期間と位置づけ、中長期的な未来を見据えた取組みに注力

【重点課題①】

今後の持続的な成長に必要不可欠な
グループ経営体制の改革

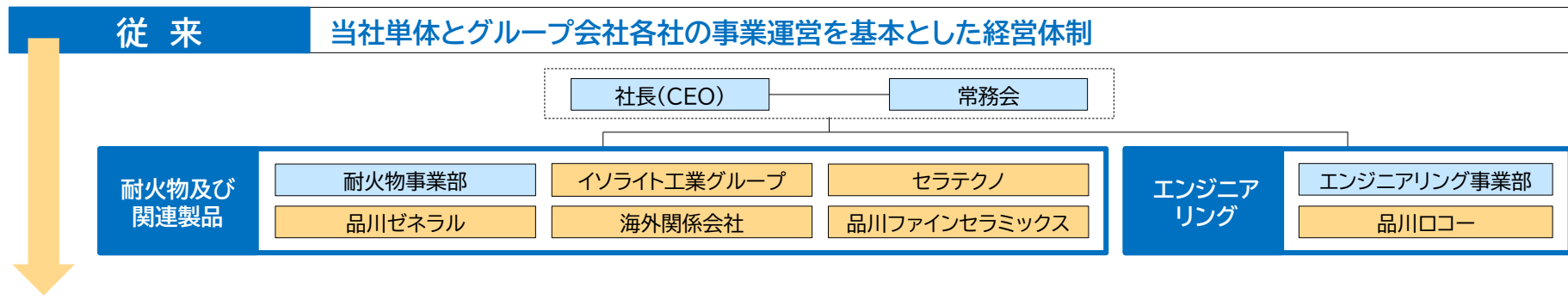
【重点課題②】

今後グループとして目指すべき
長期ビジョンの策定

6. グループ経営体制の改革 (2023年度の重点課題①)

グループ経営体制
改革の主なポイント

- ①事業ドメインを4セクターに分け「各事業の課題」を明確化する事で、持続的な成長を促進
- ②「グループ経営戦略会議」「コーポレート本部」の設置により、セクター間の協業、経営資源の有効活用を促進



6-1. 新セグメント別の業績推移（売上高・営業利益）

従来
セグメント

2022年度 実績		耐火物及び関連製品	エンジニア リング	不動産	調整額	合計
売上高	(億円)	995	246	10	△ 1	1,249
営業利益	(億円)	86	16	4	0	108
営業利益率	(%)	8.7	6.7	46.8	-	8.7

2023年度 計画		耐火物及び関連製品	エンジニア リング	不動産	調整額	合計
売上高	(億円)	1,171	222	8	△ 2	1,400
営業利益	(億円)	102	12	5	0	120
営業利益率	(%)	8.8	5.5	57.0	-	8.6

移行後
セグメント

2022年度 実績		耐火物	断熱材	セラミックス	エンジニア リング	その他 (不動産)	調整額	合計
売上高	(億円)	811	179	21	246	10	△ 19	1,249
営業利益	(億円)	53	32	1	16	4	0	108
営業利益率	(%)	6.6	17.9	6.4	6.7	46.8	-	8.7

2023年度 計画		耐火物	断熱材	セラミックス	エンジニア リング	その他 (不動産)	調整額	合計
売上高	(億円)	951	199	34	222	8	△ 17	1,400
営業利益	(億円)	69	32	1	12	5	0	120
営業利益率	(%)	7.3	16.2	3.3	5.5	57.0	-	8.6

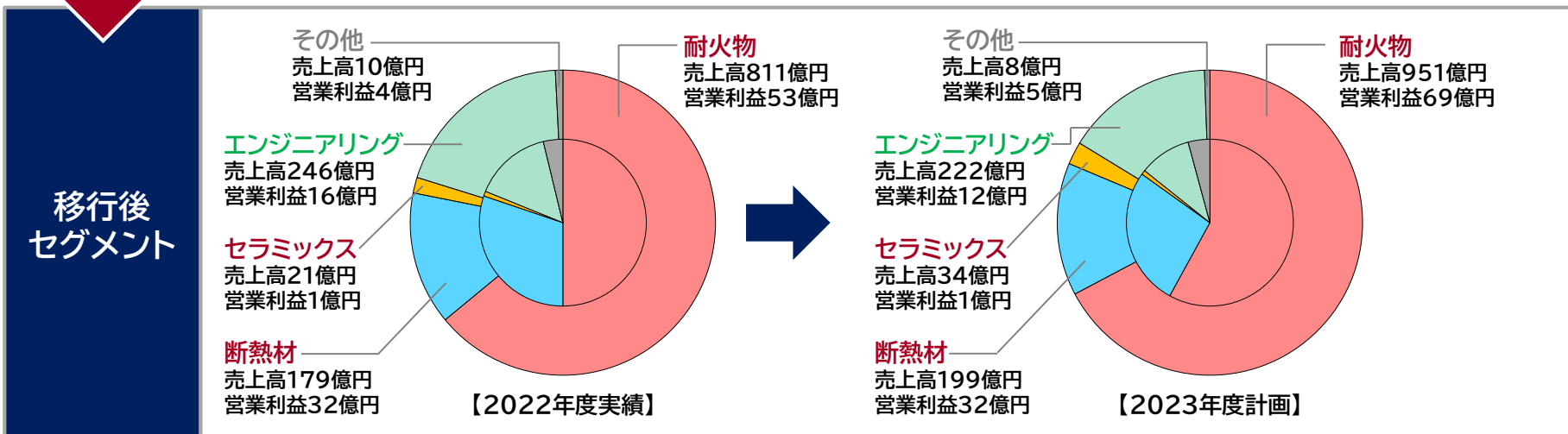
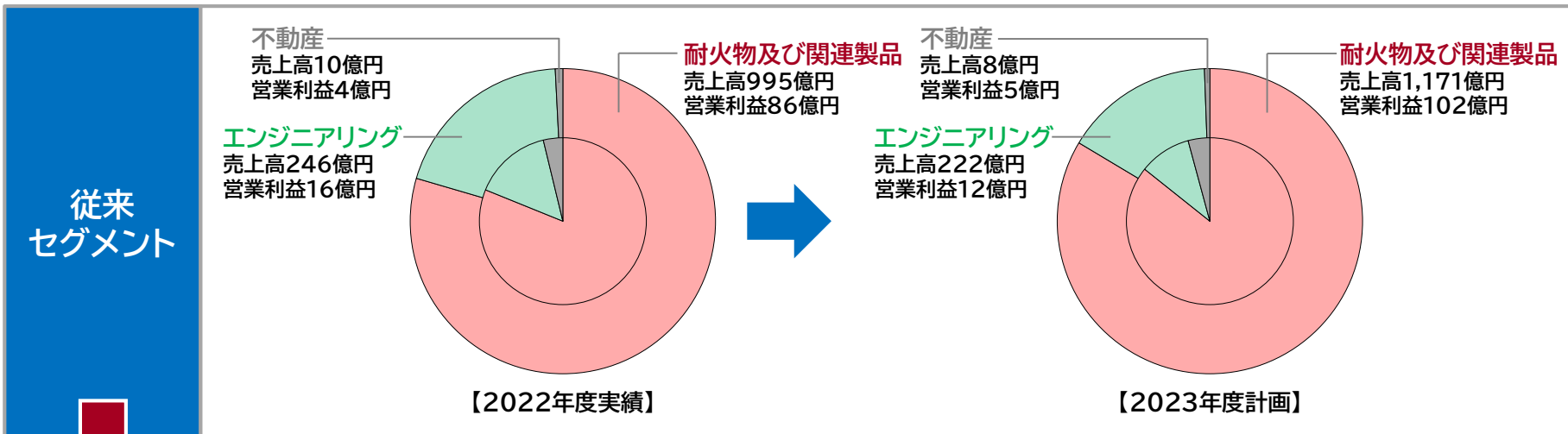
注1: 2022年度実績の移行後セグメントへの組替は簡易的なものであり、今後変動する可能性があります

注2: 従来、セグメント利益の調整額に含めておりました全社費用等は、各セグメントに配分しております

注3: 従来、セグメント間で消去しておりましたグループ内の売上取引は、移行後は調整額で消去しております

6-1. 新セグメント別の業績推移 (売上高・営業利益)

*外円:売上高 (調整額を除いて円グラフ表示) 内円:営業利益



注1: 2022年度実績の移行後セグメントへの組替は簡易的なものであり、今後変動する可能性があります
 注2: 従来、セグメント利益の調整額に含めておりました全社費用等は、各セグメントに配分しております
 注3: 従来、セグメント間で消去しておりましたグループ内の売上取引は、移行後は調整額で消去しております

6-2. セクター別概況 1 「耐火物セクター」

セクター・ビジョン

お客様の課題解決に資する製品・サービスの提供による、事業のグローバルな強化・拡大

成長戦略 基本方針

●国内における拡販と競争力強化

- ・国内鉄鋼向けの販売規模の維持と、非鉄・工業炉向けへの拡販
- ・生産体制の再構築と合理化投資によるコスト競争力の強化
- ・海外を含めたグループ内でのベストプラクティス共有による製造実力の強化

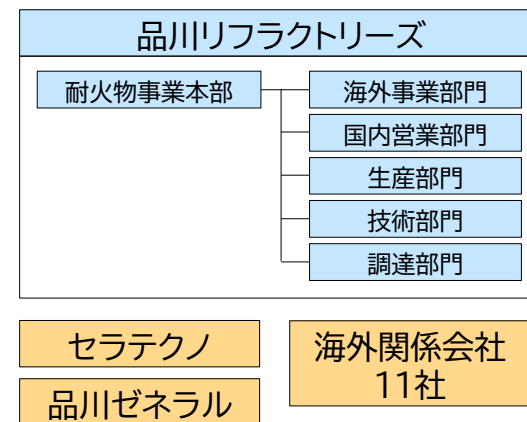
●海外ビジネスの強化・拡大

- ・米州市場における生産・販売拠点の体制強化による拡販
- ・機能性耐火物を軸とした海外における事業提携の拡大やM&Aの継続的な推進
- ・海外展開を加速するための国内生産拠点の拡充(輸出体制強化)と海外市場向け製品開発の強化

●サステナビリティへの対応

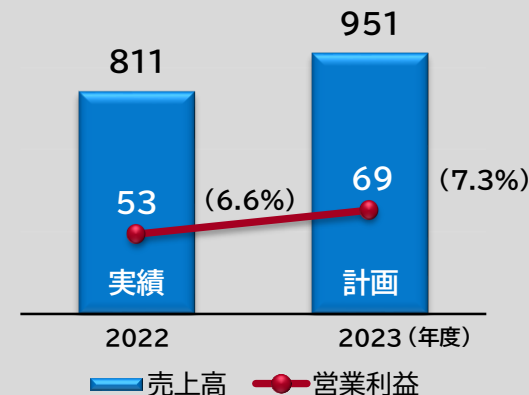
- ・エンジニアリングセクターと連携した使用後耐火物リサイクル事業の拡大
- ・断熱材セクターと連携し、顧客の熱ロス低減に資するソリューション型営業の推進
- ・カーボンニュートラルに向けた新製鉄プロセスに対応した製品群の拡充
- ・積極的な設備投資による自社生産工程におけるGHG排出量の削減

耐火物セクター関連企業



耐火物セクターの売上・利益計画

単位:億円 * ()内は営業利益率



6-2. セクター別概況 **2** 「断熱材セクター」

セクター・ビジョン

- ・「深化と探索の両利きの経営」による成長への助走
- ・環境負荷低減用耐火断熱製品のグローバル供給

成長戦略 基本方針

●コア事業(断熱材事業)の深化

- ・製造-販売-開発-エンジニアリングの連携強化による顧客満足度の深堀り
- ・繊維化技術刷新による品質・生産性向上とコスト削減
- ・海外子会社支援強化によるベストプラクティスの構築
- ・営業プラットフォームを共用した耐火物セクターとの連携強化

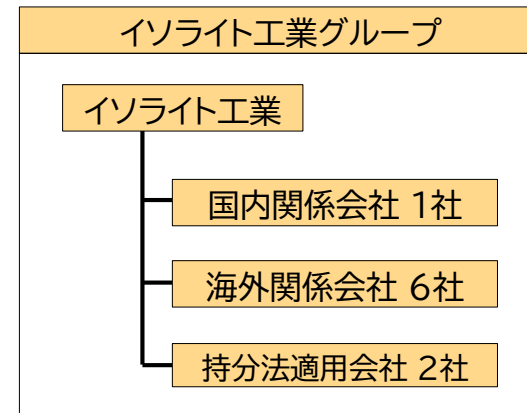
●新規成長事業の探索

- ・自動車・燃料電池用パーツ、ならびに半導体・電子部品の製造用ツールとしての市場拡大
- ・耐火断熱を生かした不燃建材、省エネ-サステナブル製品の浸透

●高品質と高性能なオンリーワン商品の市場展開

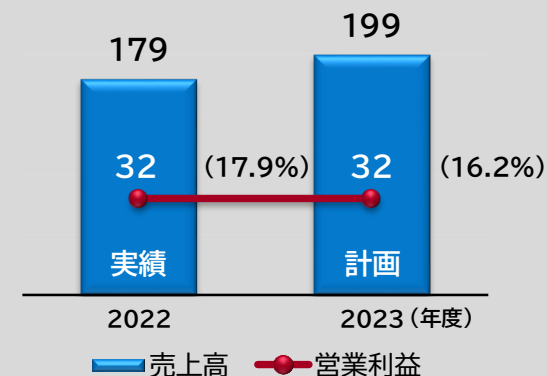
- ・「人と環境に優しい」をコンセプトとした断熱製品の機能強化
- ー生体溶解性ファイバーとアルミナファイバー商品の多様化ー

断熱材セクター関連企業



断熱材セクターの売上・利益計画

単位:億円 * ()内は営業利益率



6-2. セクター別概況 **3** 「セラミックスセクター」

セクター・ビジョン

「先端セラミックス技術」で成長し続ける存在感のあるセクターへ

成長戦略 基本方針

●既存市場の深耕

- ・今後の需要増が期待される半導体製造装置分野における生産能力増強
- ・液晶製造装置分野におけるコスト競争力強化

●新規3分野の市場への参入と拡販

- ① 特殊蒸着材 ②大型ロール材 ③Liイオン電池分野

●製品ラインナップの拡充

- ・耐摩耗性セラミックス製品のラインナップ拡充による拡販

●外部技術の導入・組織強化による規模の拡大

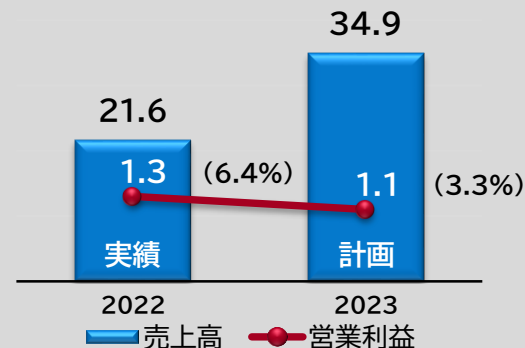
セラミックスセクター関連企業

品川ファインセラミックス

SSCA

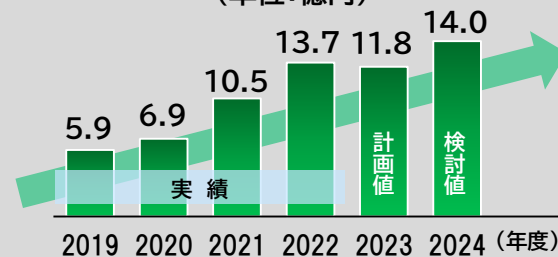
セラミックスセクターの売上利益計画

単位:億円 * ()内は営業利益率



半導体関連向け売上トレンド

(単位:億円)



6-2. セクター別概況 **4** 「エンジニアリングセクター」

セクター・ビジョン

高度な技術の蓄積と人的資源の統合・拡大による持続的な事業の成長

成長戦略 基本方針

●大型案件の獲得

既存分野において安全・品質・技術面でのお客様の満足度を向上させ、継続的に大型案件を獲得

●グループ総合力向上による事業拡大

品川Grエンジニアリング部門の経営資源の最適運用により総合力を高め、事業拡大を推進

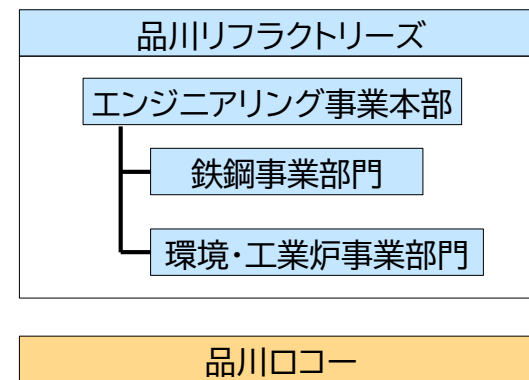
●サステナビリティへの対応

カーボンニュートラルへの対応やリサイクル事業の拡大など持続的な成長分野への対応を強化

●築炉ビジネスの進化

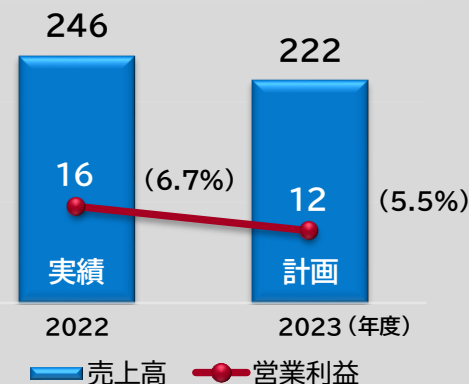
積極的な新技術の開発を推進し、新時代の築炉事業を追求 (DX、機械化、ダイバーシティ)

エンジニアリングセクター関連企業



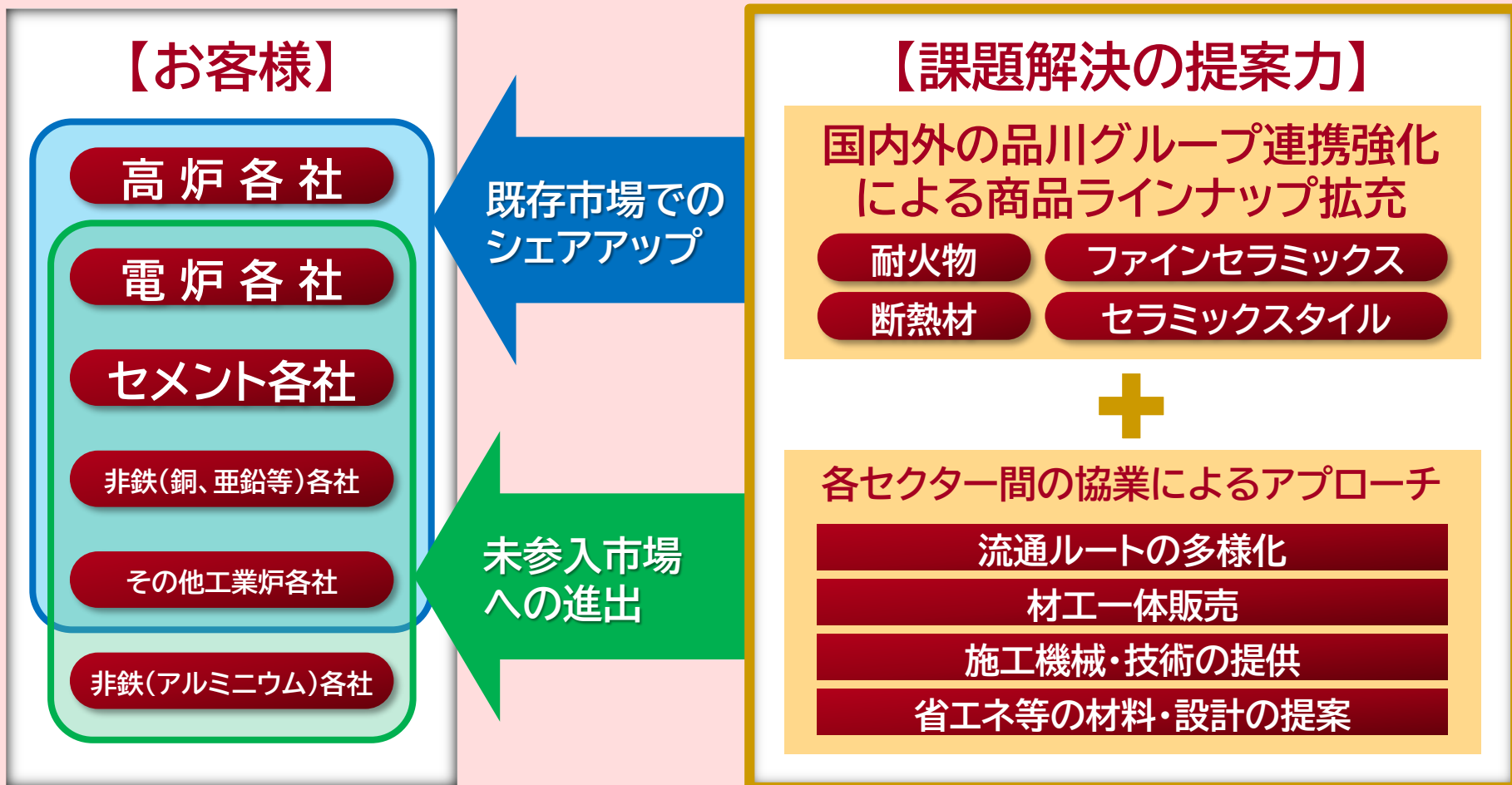
エンジニアリングセクターの売上・利益計画

単位: 億円 * ()内は営業利益率



7. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

1) 耐火物・断熱材・エンジニアリング事業のコラボによる徹底拡販



7. 重点施策の概要 **1** 国内における拡販と競争力強化

2) アルミニウム業界への業容拡大

アルミニウム業界向け不定形耐火物の世界最大手

Allied Mineral Products (AMP)

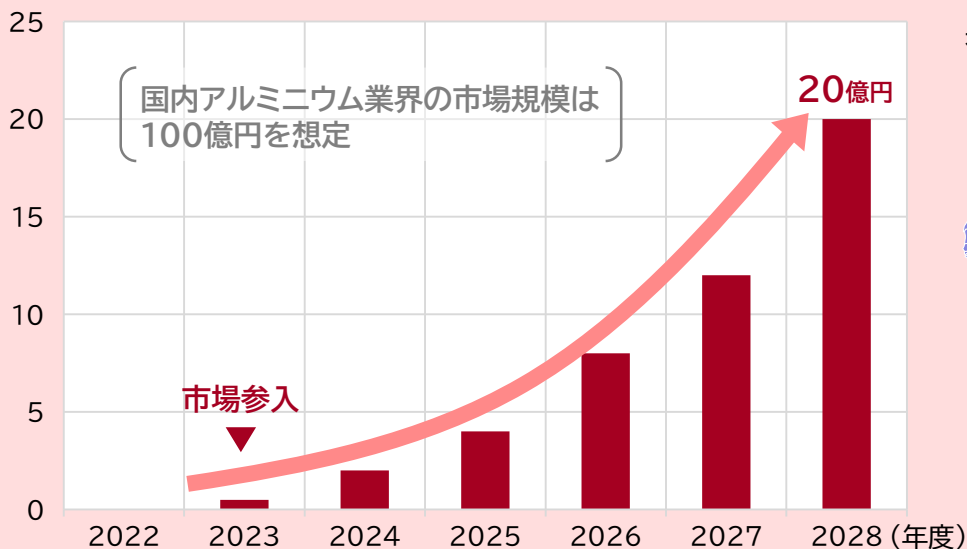
との国内独占販売契約を締結



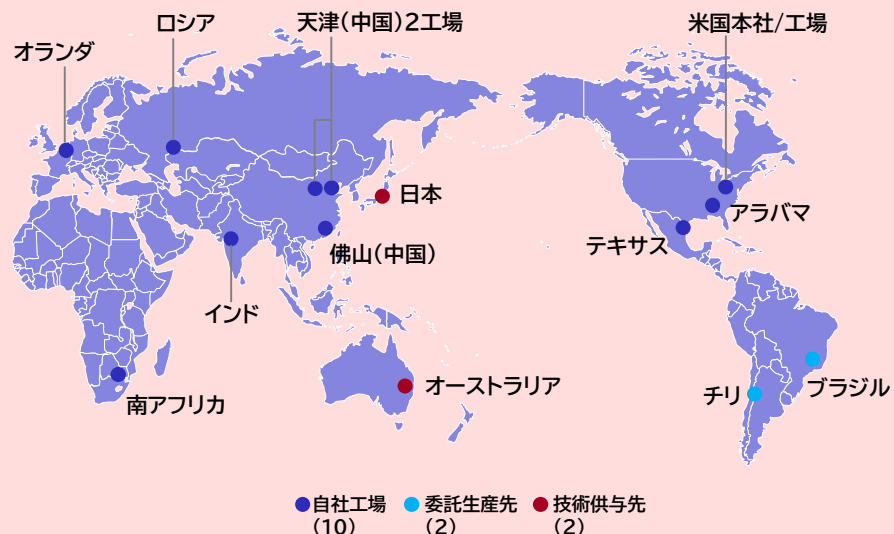
国内アルミニウム業界へ参入

2028年度に **売上20億円** を目指す

国内アルミニウム業界における
当社の戦略的売上目標 (単位: 億円)



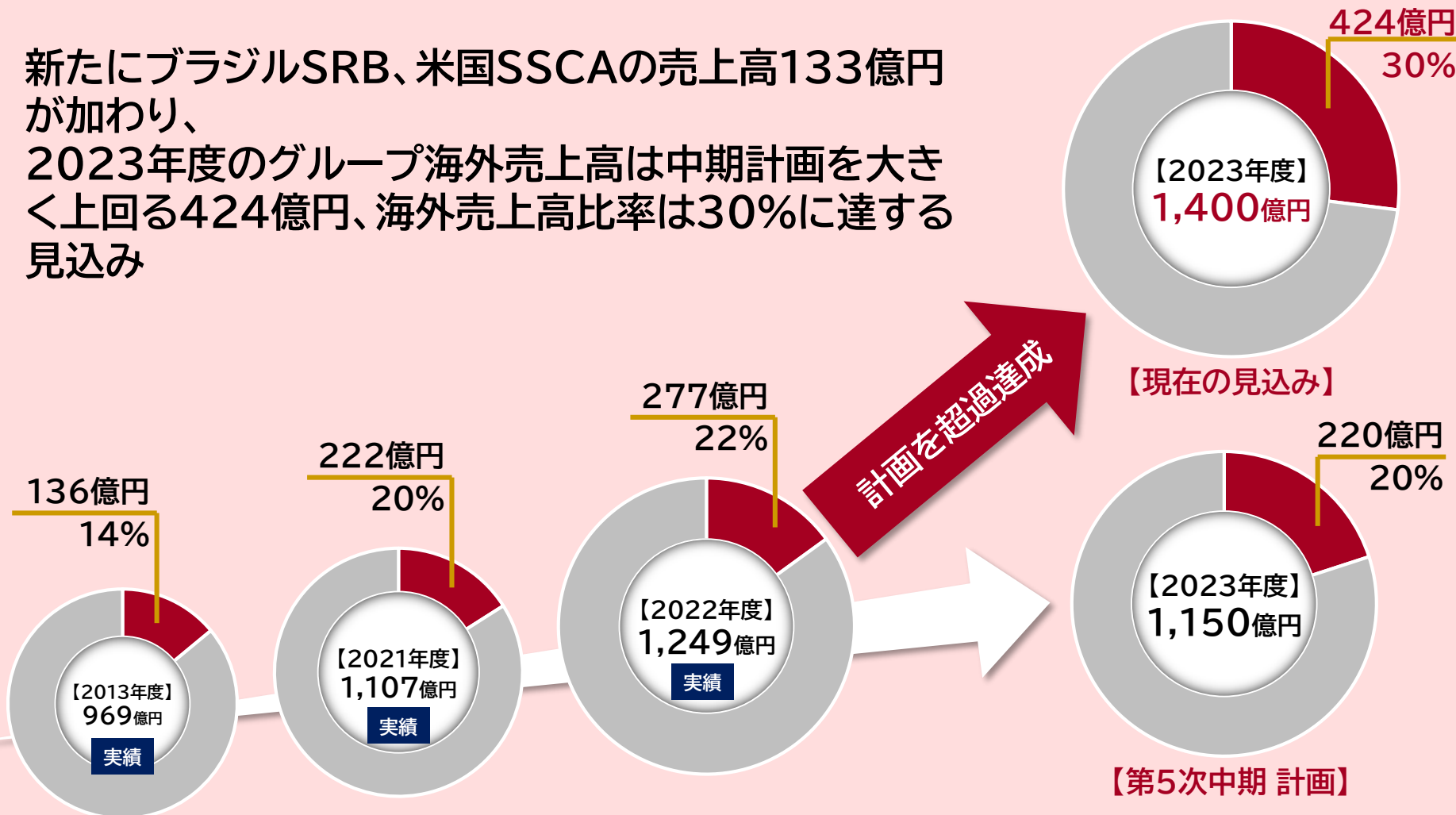
【ご参考】AMP社の世界製造拠点 (14拠点)



7. 重点施策の概要 **2** 海外ビジネスの強化・拡大

1) 海外売上高の推移

新たにブラジルSRB、米国SSCAの売上高133億円
が加わり、
2023年度のグループ海外売上高は中期計画を大きく
上回る424億円、海外売上高比率は30%に達する
見込み



7. 重点施策の概要 2 海外ビジネスの強化・拡大

2) 米州市場における成長戦略

【2022年度の実行戦略】

米州市場における 生産・販売拠点の体制強化

2022年12月、サンゴバン社(フランス)より、ブラジル耐火物事業及び米国耐摩耗性セラミックス事業の買収を完了

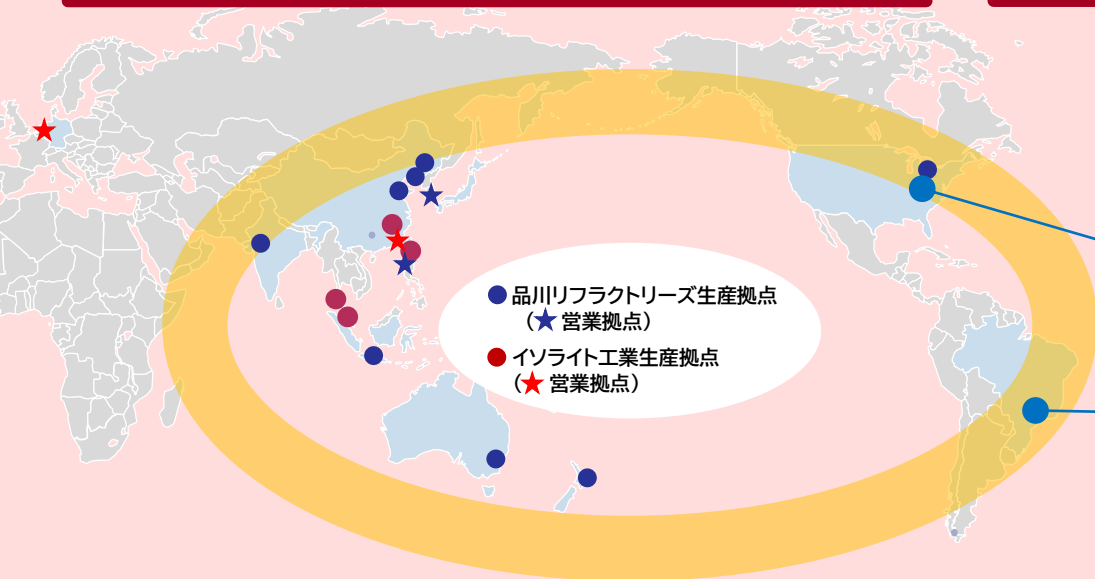
2023年度より当社連結業績に寄与
初年度は売上高133億円、営業利益18億円を見込む

【2023年度以降の戦略】

米州・新拠点活用による 業容拡大戦略の推進

ブラジルから米国、オーストラリアへの定形耐火物の輸出等
品川グループ拠点間での生産・販売ネットワーク体制の確立

米州および南太平洋にけるサプライチェーン強化



	所在地	資本金	従業員数 (2022年 12月末現在)
SSCA 〔耐摩耗性セラミックスの製造販売〕	米国 ペンシルベニア州	7百万 米ドル	53名
SRB 〔耐火物の製造販売〕	ブラジル サンパウロ州	192百万 伯レアル	365名

7. 重点施策の概要 2 海外ビジネスの強化・拡大

3) 海外事業の強化・拡大戦略

【2023年度以降の戦略 ①】

海外における継続的な
事業提携の拡大、M&Aの実施

【2023年度以降の戦略 ②】

ASEAN、インド、その他市場
における事業拡大

【中国】

和豊耐火(合併先)に連铸用機能性耐火物の技術供与開始(2022/8)

品川和豊

新たに転炉補修材等の技術供与を推進

済南魯東

【インド】

GNO(合併先)との連携により、業績向上への取組み強化

SGSR

台湾事務所

【インドネシア】

断熱材(マレーシア製)とのコラボ販売含む
インドネシア・ASEANへの拡販強化

SRI

お客様との使用後耐火物リサイクル事業を積極推進

【豪州】

インド・太平洋圏の
主要市場全てに
生産拠点を確保

SRA

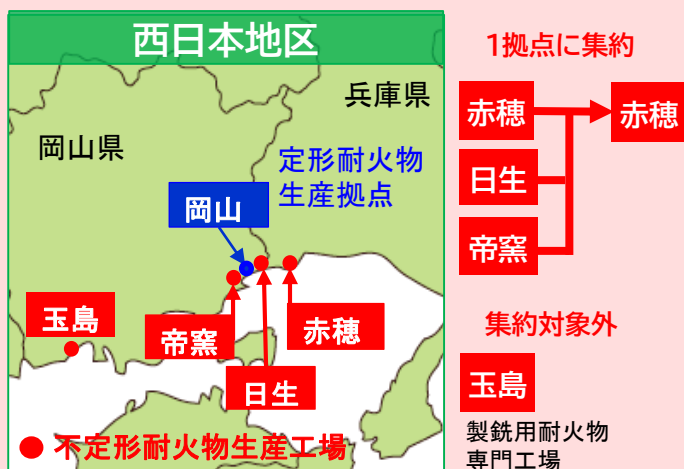
海外事業の強化は成長戦略の柱であり、今後もM&Aを含めた投資機会を常に探求し、条件を見極めた上で迅速に実行に移す

- 品川リファクトリーズ 生産拠点 (★ 営業拠点)
- イソライト工業 生産拠点 (★ 営業拠点)
- 品川リファクトリーズ 新規生産・販売拠点

7. 重点施策の概要 3 成長投資の積極推進

▶ 生産体制の最適化

不定形耐火物の更なる競争力強化のため、西日本地区の生産拠点を集約
(4拠点→2拠点)



生産集約前後の生産品目比較

	工場	集約前	集約後	備考
西日本地区	岡山	□	□	
	赤穂	○	○	新プラント建設
	日生	○ ☆	☆	集約後「パウダ」-専門工場
	帝窯	○		2024年度停止
	玉島	○	○	

生産品目 □:定形 ○:不定形 ☆:モルトパウダ

東日本地区については、
現在、検討段階



西日本地区の不定形生産集約拠点として、赤穂工場に最新鋭プラント建設を2021年より着工(投資額37億円)

主要な設備投資の状況 (2022年度実績)

工場	設備	投資額
岡山	自動搬送台車(2台)	1.62億円
赤穂	不定形耐火物製造新ライン	9.18億円
日生	新スプレータワー	4.11億円

「高炉各社の生産体制再編への対応、海外ビジネスのマザー工場化を視野に入れた東日本地区の生産体制見直しを検討

- 全体スケジュールは計画通りに進捗
⇒ 既存建屋の整備、インフラ整備が完了し、新プラント設備工事が進行中
- 2024年1月に試運転開始を予定
⇒ その後他工場からの生産移管を行い、同年4月の営業生産開始

- 不定形耐火物の生産集約化
- 機能性耐火物の生産ライン最新鋭化

* 2022年度の設備投資総額は51億81百万円

8. 利益還元

持続的な利益還元の充実を目指す

【配当方針】

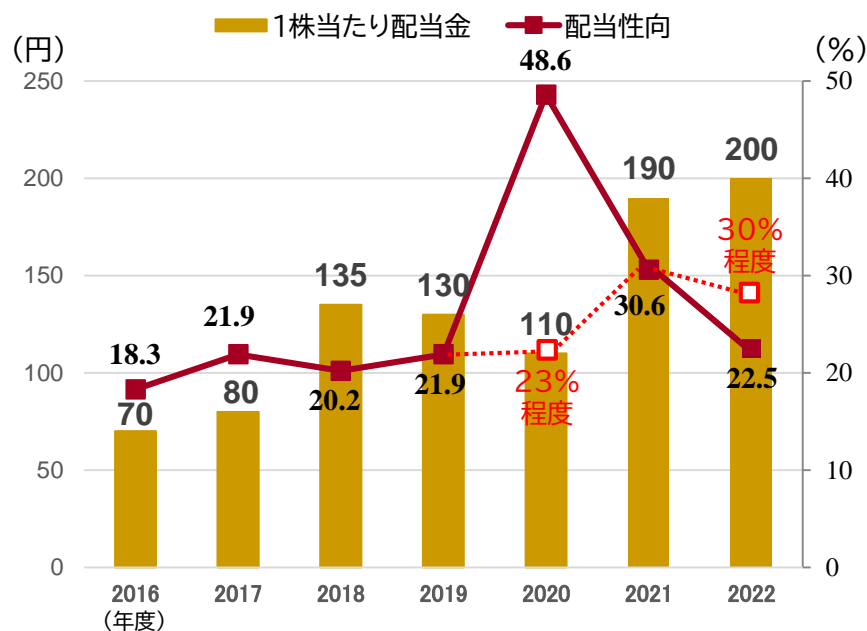
株主の皆様への利益還元を充実させることが重要であることから、基本的な配当方針として配当性向30%を目途としています。

*前中計までは20%目途

【成長投資】

土地等の遊休資産については、今後も積極的に売却を行っていく方針ですが、その際に生じるキャッシュについては、原則として将来の成長投資に充当していく方針です。

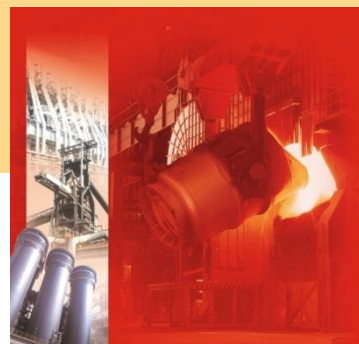
1株当たり配当金、配当性向の推移



注:特殊要因(土地売却益・減損損失)を除いた場合、配当性向の推移は点線となります。

<2023年度の配当予想について>

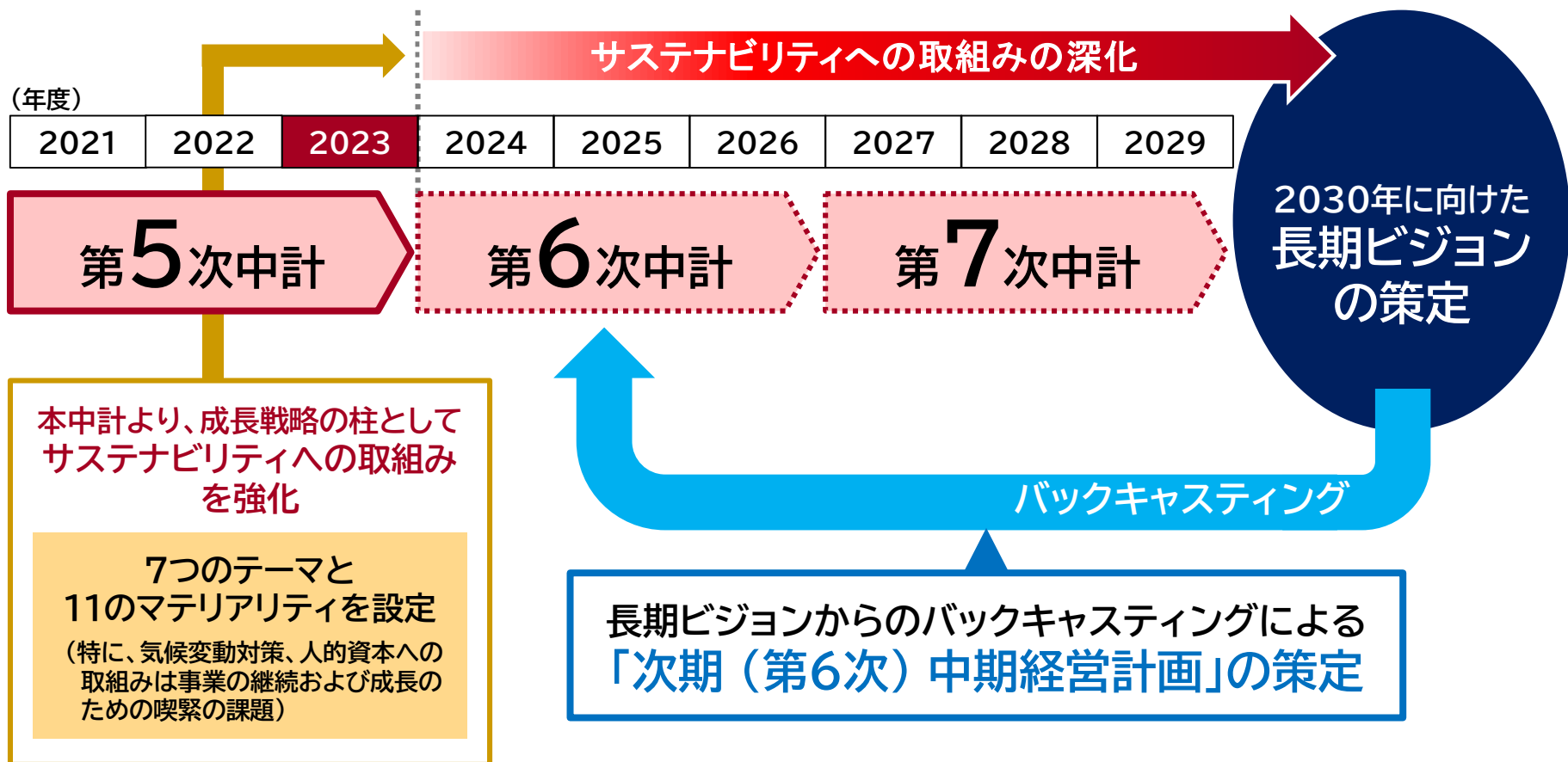
2023年度の通期業績予想については、売上高 1,400億円、経常利益 120億円としておりますが、今後の原料市況や為替の動向を鑑み、2023年度期末配当を未定とさせていただきます。



Ⅲ. 次期中期経営計画・ 長期ビジョン

1. 長期ビジョンの策定

事業成長と社会課題解決への取組みを表裏一体として追求する
長期ビジョンの策定へ



2. 第6次中期経営計画へ向けて

“稼ぐ力”の更なる創出・強化に向け、**ROIC経営**をベースとし、**成長戦略の深化**と、**企業価値の最大化**を目指す

ROIC経営

資本効率を重視した経営戦略の構築

- 資本コストを重視し、成長のための利益創造の効率性を把握

⇒セクター別のROIC目標値（長期・短期）を設定し、長期的な目標の達成に重点を置く

*：第6次中期経営計画は、2024年5月公表予定

成長戦略の深化

次期中計*に向け、現中計から成長戦略の深化を図る

製造・販売両面での事業ポートフォリオの最適化を推進

- 事業規模の拡大と販売構成の変更

- ・国内鉄鋼向けの販売規模は維持
- ・非鉄・工業炉向け、海外向けの売上比率を拡大
- ・海外展開を加速するため、機能性耐火物生産ラインを最新鋭化

- お客様の生産体制再編への対応

- ・国内生産体制の再構築

企業価値の最大化

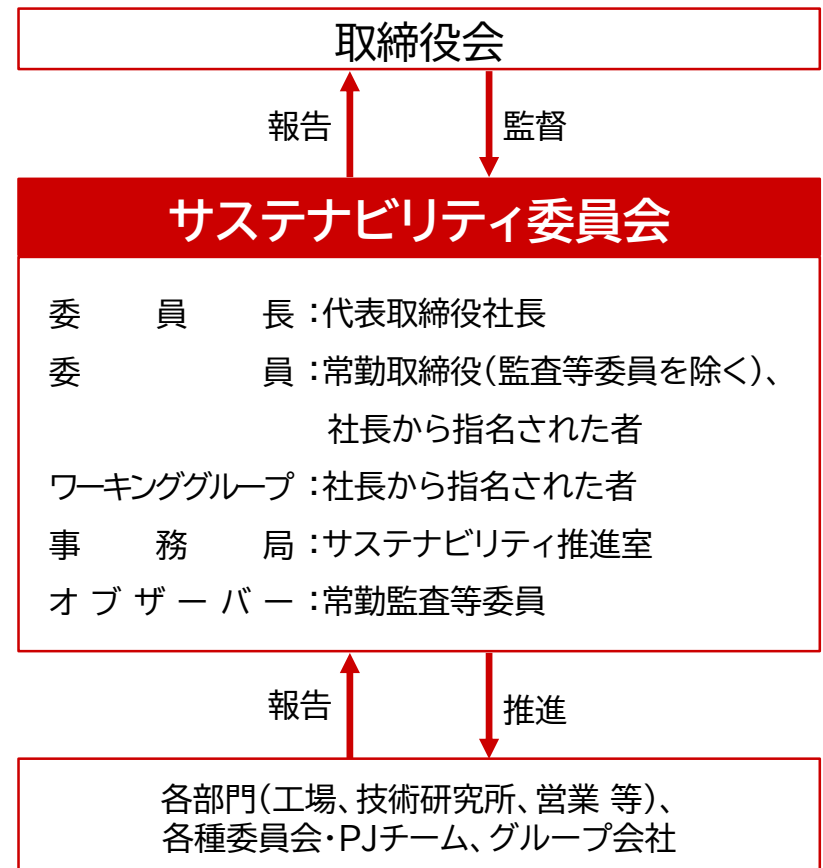
企業価値の最大化によって得た成果を基に、さらなる成長への再投資とステークホルダーへの還元充実を行う

- 株主還元については、配当性向と総還元性向の適性な水準について検討を行う

3. 「サステナビリティ」への取組み概要

- 2021年10月 ▶ 使用後耐火物リサイクルの事業化検討を開始
- 2021年12月 ▶ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明
- 2022年4月 ▶ サステナビリティ委員会を設置
▶ サステナビリティ推進室を設置
- 2022年6月 ▶ サステナビリティ基本方針を制定
▶ マテリアリティを設定
▶ TCFD提言に沿った情報開示
- 2022年10月 ▶ IR・広報部を設置
- 2022年11月 ▶ 統合報告書を発行
- 2023年3月 ▶ ホームページをリニューアル
- 2023年4月 ▶ マテリアリティに対するKPIを設定
- 2023年5月 ▶ 人権基本方針を制定

【サステナビリティ委員会の体制】



4. 人権尊重と良好な職場環境の確保

企業行動憲章 第7項 人権尊重と良好な職場環境の確保

人格、個性を尊重し、性、国籍、信条、心身の障がいまたは社会的身分などを理由として差別的取扱いをしません。従業員が安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員一人ひとりの能力開発に努めます。

人権基本方針

- 人権に関する国際規範を支持・尊重
- サプライチェーンを担うパートナーにも働きかけ
- あらゆる差別およびハラスメントの禁止
- 人権デューデリジェンスによるリスク測定・対策

人材開発方針

- 多様性に富み、かつ高度な専門知識と実行力を備えた人材の開発
- 人材開発のための環境整備
- 人権・個性の尊重
- 安全安心かつ健康的で快適な職場
- 客観的で公正な評価

ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材が十分に活躍できる
職場環境の整備

【主な施策】

コンプライアンス教育

ハラスメント防止対策

ダイバーシティ採用の推進

働きやすい職場環境の創造

ワークライフバランスや従業員個々の
状況に応じた働き方の実現を支援

【主な施策】

年次有給休暇の取得促進

フレックスタイム・テレワーク勤務制度の活用

育児・介護休業の取得促進

全事業所の寮・社宅制度の完備

安全衛生

従業員の安全と健康を確保する
ための快適な職場づくり

【主な施策】

危険体感訓練所の新設（2022年4月）

社内安全衛生パトロール

職場5S活動の推進

メンタルヘルス対策

KPI

女性管理職比率
25%以上
(2030年までに)

外国籍社員数
2020年比3倍以上
(2030年までに)

障がい者雇用率
3.0%以上
(2025年までに)

男性社員の育児
目的休暇取得率
100%

有給取得率
80%以上

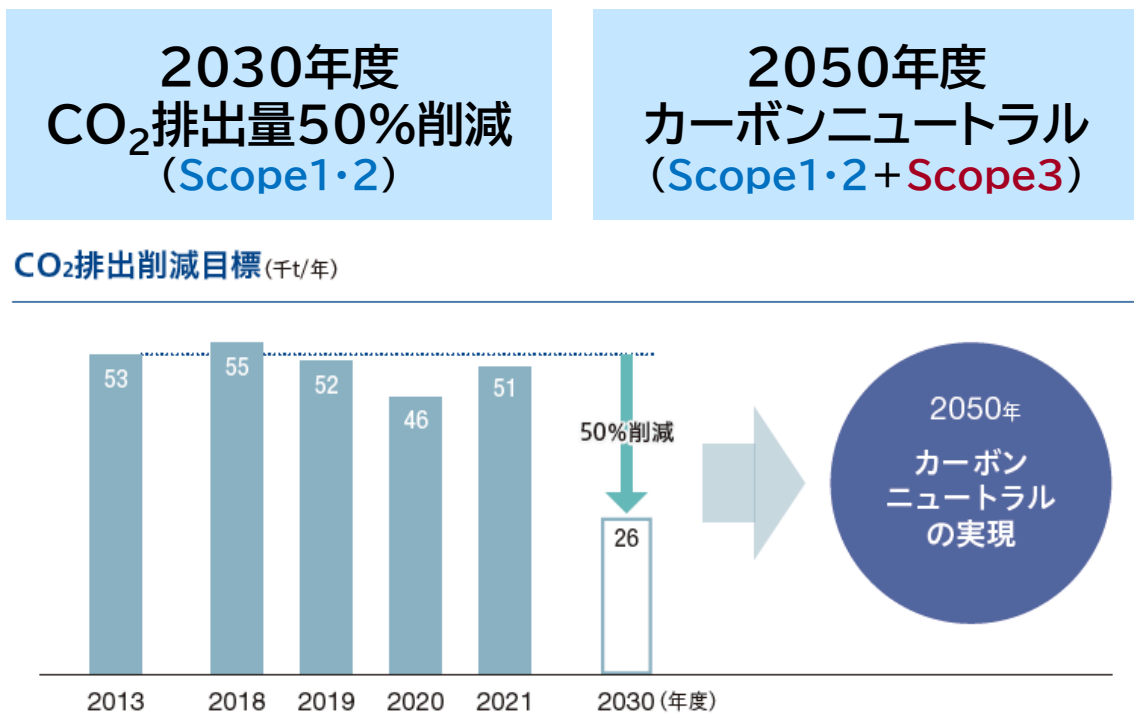
教育研修時間
20時間以上/年
(一人当たり)

5. 事業を通じた気候変動対策への取組み

喫緊の課題である「気候変動への対応」については、
当社グループ内活動(Scope1・Scope2)とあわせ、
「事業を通じた貢献＝お客様が排出するCO₂削減への貢献」(Scope3)
に注力していく



当社グループの取組み

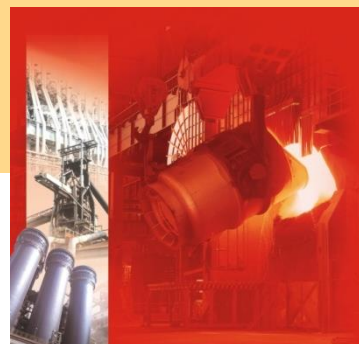


「当社グループの成長戦略」と「サステナビリティ」を表裏一体で推進

Presentation Material

2022年度 決算説明会

2023年6月15日



IV. 補足事項

1. 経営基本理念

品川リフラクトリーズの基本理念

当社グループは、耐火物の製造・販売及び窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスの提供を通じて、産業の発展と豊かな社会の実現に貢献します。

そのため当社は、創造性と実行力に富む人材を開発し、優れた技術力、高い収益力と強固な財務基盤の確立を追求することにより、

① 世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立

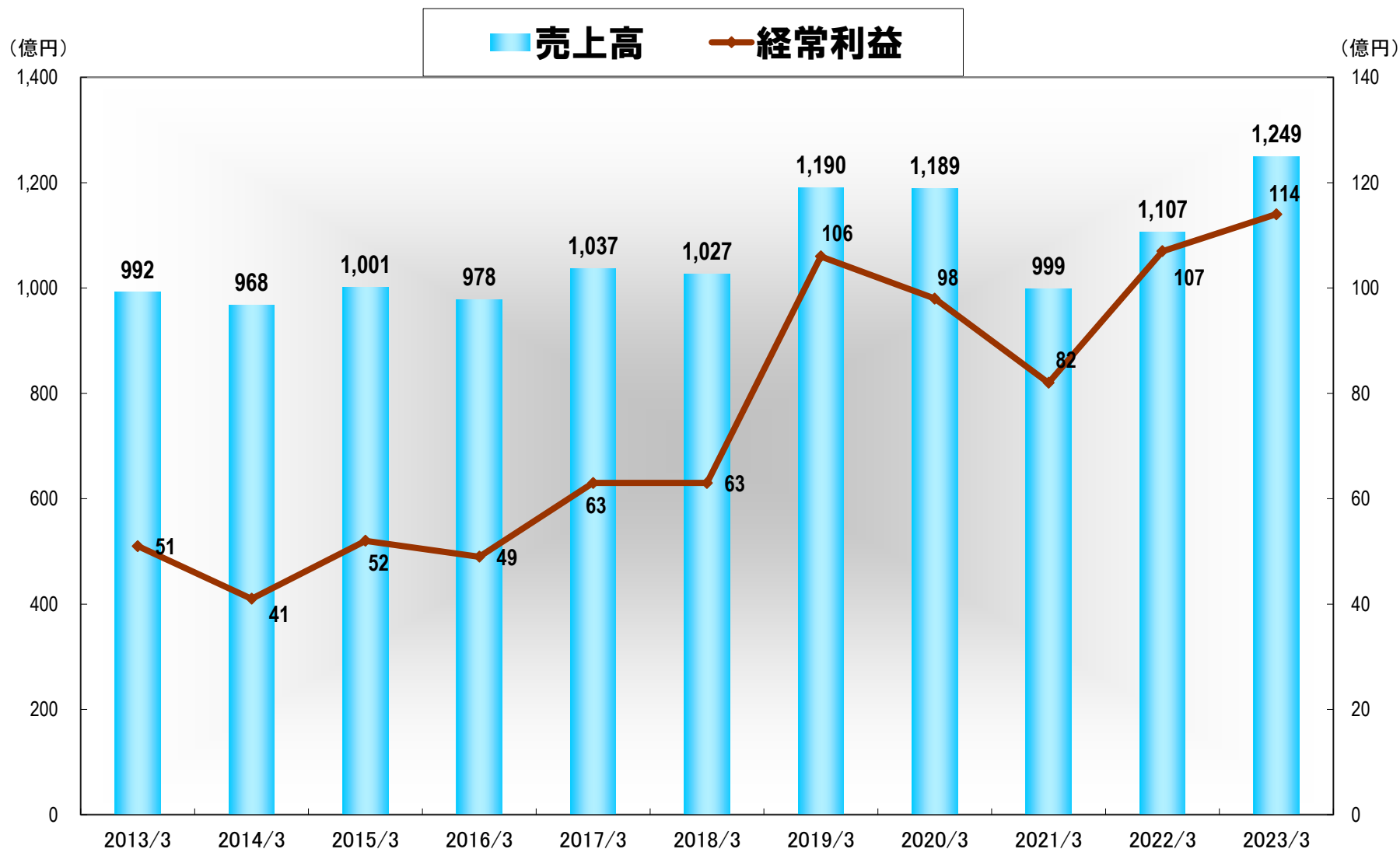
② お客様のニーズに応えるための対応力の強化

③ 株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い信頼の獲得

④ 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造

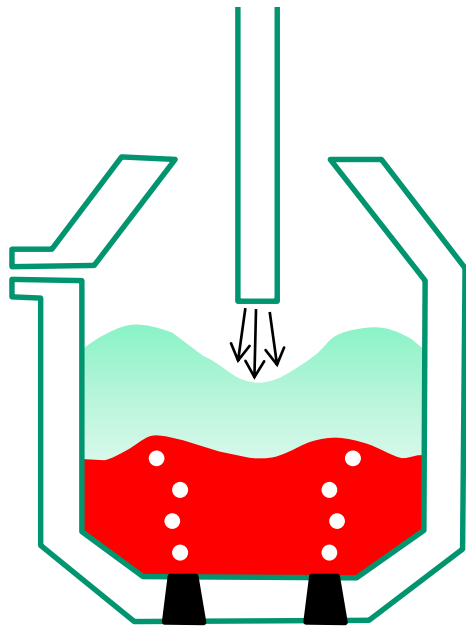
を目指します。

2. 11カ年の売上高・経常利益の推移（連結）

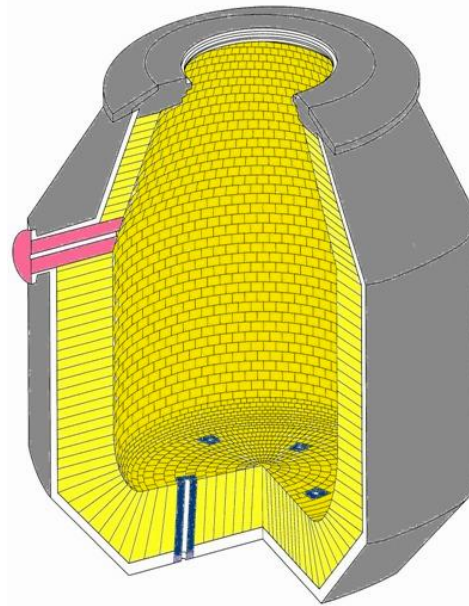


3. 「耐火物産業」の役割とは？

- 鉄鋼、非鉄金属、セメント、ガラスなど社会生活を支える多くの素材は、耐火物を内張りした窯炉で生産されます
- 耐火物産業は、耐火物の製造、窯炉の設計や築炉工事等のエンジニアリングを通じて基幹産業の基盤を支えます



転炉での溶鋼の精錬



耐火物ライニング



転炉用耐火れんが



耐火れんが
の築炉

4. 主要プロダクツ

耐火物

耐火物とは、1,500°C以上の高温に耐える工業用材料
耐火物生産量の約8割を鉄鋼業が消費

定形耐火物

あらゆる工業窯炉と高温処理
プロセスを支える定形耐火物
(いわゆる耐火煉瓦)

- 塩基性煉瓦
- カーボン含有煉瓦
- 粘土、高アルミナ質煉瓦
- 連続鑄造用機能材
- 炭化珪素質煉瓦
- 珪石煉瓦 など

不定形耐火物

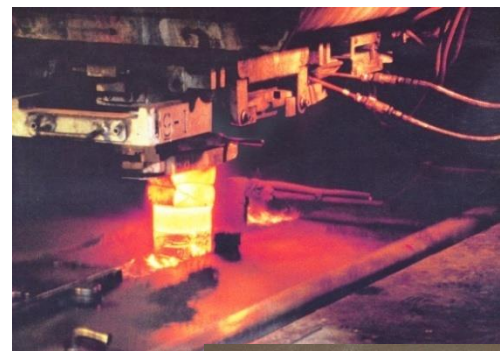
幅広い適用範囲に対応すべく、
「製品→設計→施工→アフター
サービス」のトータルシステム
で対応

- キャストブル
- プレキャスト
- 吹付材
- プラスチック、ラミングミックス
- モルタル など

モールド(鑄型)パウダー

高品質な鋼材生産に不可欠な
材料

(板状や棒状の鋼塊を製造する連続鑄造
工程で、鑄型内の保温、酸化防止、潤滑な
どのために添加される粉末状の材料)



5. 主な特徴・強み

1 高温技術のリーディングカンパニー

次頁でClose-up

2 技術力を基礎とした強固な顧客基盤

3 積極的なグローバル展開

5. 主な特徴・強み (①のClose-up)

高温技術のリーディングカンパニー

高度な技術に裏付けられた、 耐火物・断熱材のトータルサービスを提供

- 耐火物
- セラミックファイバー
- ファインセラミックス
- 化成品、その他

耐火物・
断熱材の
開発

+

窯炉の
設計・施工

- 窯炉の設計
- エンジニアリングサービス
 - ・高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事
 - ・高炉や熱風炉の超短期改修業務
 - ・製鉄所内の窯炉のメンテナンスなど

顧客密着型の技術対応

課題解決のための提案力

ご 注 意

本資料は、2023年3月期決算（2022年4月～2023年3月）の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は、2023年6月15日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また、今後予告なしに変更されることがあります。

Presentation Material

2022年度 決算説明会

2023年6月15日